

特養ホーム待機者2177人

老後の

保障を

2024年度第2回市議会定例会が5月31日～6月25日まで開かれ、日本共産党は特養ホームの増設、住宅政策、子育て支援、臨海部の水素戦略などについて代表質問を行いました。

待っても 入れない特養ホーム

4月1日現在の入居申請者数は要介護5の方476人を含む2177人ですが、特別養護老人ホームの新規計画はありません。

市内の方から「要介護4の97歳の母は6年も待っているのに特養に入れない。入居中の有料ホームは月27万円。貯蓄はなくなり子どもたちの援助も大変。と切実な訴えがありました。「介護保険は川崎市が運営主体であり、サービス提供の責任があるのに、不足しているから提供しないということでは許されない」と質しましたが、市長は「特養ホーム以外にもサービスがある」と公的責任、保険者として責任を放棄する答弁に終始しました。

ホームヘルパー、ケアマネージャー 人材確保の支援を

訪問介護の基本報酬は20数年上がっていないうえ、ホームヘルパーの報酬は4月から引き下げられました。最大の課題は人手不足です。国に対して基本報酬の引き上げを求めるとともに、引き下げられた影響を緩和するための一時金の支給など市独自の財政支援を求めました。本市では4年間で106の事業所等が廃止されケアマネージャーについて半分以上の事業所が「人材の確保が困難、介護報酬が低い」と調査で答えています。千葉県柏市では、事業所に対し独自に2023年度から1人当たり月額9000円を交付しています。本市もケアマネの人材確保と定着のための独自財政支援をと求めました。

「住まいは人権」の認識をもつべき

憲法や住宅基本法に規定され、基本的人権である「住まいの権利」という規定が本市の計画にはないことがわかりました。多摩区や川崎区の高齢者向け優良賃貸住宅で市が家賃補助を打ち切る事例が明らかになったように、住宅を失う人を放置するようなことが起きています。家賃補助を行わないのはこの憲法の人権条項からの逸脱ではないのかと指摘し、市長に住宅政策を見直すよう求めました。

教員不足が深刻！

今年度、4月5日時点の教員の未充足の状況は131.5人に上り、昨年同月61.5人の2.1倍となりました。5月にはさらに9人増の140.5人となり危機的な状況に歯止めがかかりません。

緊急に教員を確保する対策と同時に、採用方針について、非正規である臨時的任用教員で採用枠を穴埋めするのではなく、全て正規の教員で確保する原則に立ち返るよう要望しました。



石川議員 市古議員 宗田市議団長 教育委員会担当者 渡辺副団長

5月17日
緊急申し入れを行いました

外国人市民の子どもの人権、学ぶ権利を保障すべき

本市の0歳から19歳までの外国人住民人口は6,227人（2023年12月末時点）で、様々な国にルーツを持つ子どもたちが暮らしています。

7月1日に市制100周年を迎えた川崎市は、2000年に全国初となる「子どもの権利条例」を制定しました。第16条には「国籍、民族、言語等において少数の立場の子どもが、自分の文化等を享受し、学習し、または表現することが尊重されること」

が明記されており、市は、「子どもの権利条例」には外国人市民の子どもたちも含まれると答弁。1980年から、川崎市は朝鮮学校に学校運営費補助を交付しましたが、2013年度から市の補助金は廃止され、朝鮮学校に通えない子どもが増え、学ぶ権利が妨げられています。交付していた補助金は子どもの人権や学ぶ権利を保障するものだと認識に立つべきと強く指摘しました。



給食のフルーツがなくなる?!

物価高騰にともなう食材価格上昇の影響により、学校給食の食材費を抑えるためフルーツが減らされているとも聞きます。今後、給食費の値上げも含め、検討するとのこと。しかし、物価高騰の影響は子育て世帯を直撃しています。値上げをせず、市の予算で、国産のおいしい安全な給食を子ども達に提供するよう財政措置をとるべきと求めました。

「ガザ地区における即時停戦を求める」決議が全会一致で採択されました。



「国際法を遵守しガザ地区における即時停戦を求める決議」が市議会の決議として全会一致で採択されました。決議では、「本市は、真の恒久平和と安全を実現することは、人類共通の念願であるとして、1982年に核兵器廃絶平和都市宣言を行い、これまでも世界の恒久平和実現のために取り組んできた。」とし即時停戦を強く求めました。

国への意見書として、共産党は「現行の健康保険証の廃止を中止することを求める」意見書案、「離婚後の共同親権導入を柱とする改正民法の廃止を求める」意見書案、財源を社会保険料に上乗せする「改正子ども・子育て支援法の廃止を求める」意見書案、「地方自治法改正案の廃案を求める」意見書案を提案しました。どれも大変重要な内容でしたが、賛成少数ですべて否決されました。

意見書・決議の主旨	可否	共産党	自民党	公明党	みらい	川崎・維新	無所属(5名)
国際法を遵守しガザ地区における即時停戦を求める決議(案)	可決	全会一致					
離婚後の共同親権導入を柱とする改正民法は廃止し、国民的な議論を重ね、あるべき家族法制への転換を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	1名 ○
改正子ども・子育て支援法の廃止を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	1名 ○
地方自治法改正案の廃案を求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×
現行の健康保険証の廃止を中止することを求める意見書(案)	否決	○	×	×	×	×	×